

## 令和3年度 第1回 高石市環境審議会 議事録

【開催日時】 令和4年2月14日（月） 午後1時30分から開催

【開催場所】 高石市役所 別館3階 会議室311、312

【出席委員】 委員18名中15名の委員が出席され開催いたしました。

江口 充	奥田 悦雄	向井 太志
吉田 長裕	吉田 弘之	明石 宏隆
久保田和典	清水 明治	永山 誠
田代 保蔵	田中三和子	東口 正一
藤田 政明	岡田 秀樹	穴瀬 雅美

（以上委員15名）

【欠席委員】 矢田 克嗣 吉野 昌史 山内 和彦

【傍聴者】 4名

【日 程】 （1）諮問第1号 高石市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）について

【確認事項】 会長に吉田弘之委員、副会長に江口委員が選出された。本日の議事録署名人には、田中委員と久保田委員が指名された。  
阪口市長より、高石市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）について諮問書が提出された。

【質疑応答】 諮問第1号 高石市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）について

（委員）ゼロカーボン・カーボンニュートラルの定義について、明記されていないが、高石市としてはどのように考えているのか教えていただきたい。

（事務局）令和3年2月25日に「高石市ゼロカーボンニュートラル」を宣言しました。本市には山林や農地がほとんどないが、それらを含めて、2030年度までに2013年度比40%以上を削減し、ゼロカーボンを目指して限りなくゼロに近づけていきたいと考えています。

（委員）P37表3.2.2に削減率40%と記載されていますが、純粹にCO<sub>2</sub>排出量を40%以上削減するのか、吸収等を含めて40%以上削減なのかを教えていただ

きたい。

(事務局) 本計画で想定している削減目標につきましては、P35表3.2.1に記載のあるエネルギー起源二酸化炭素内の産業部門、業務その他部門、家庭部門、運輸部門、そして非エネルギー転換部門内の廃棄物分野の5項目でCO<sub>2</sub>排出量を2030年度に実質40%以上削減することが、本計画の目標である。また令和3年2月25日に「高石市ゼロカーボンシティ」を宣言しましたが、温室効果ガス排出量を実質ゼロにすると宣言しましたが、本計画につきましては、5つの項目のCO<sub>2</sub>を対象としています。

(会長) 委員の質問とは回答が異なる。

(委員) 資料編にゼロカーボン・カーボンニュートラル等の意味を記載し、CO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにするのか、完全にゼロにするかでは全然ちがうので、その部分を明確化してほしい。

(事務局) 資料編に記載し、市の考え方を明確化いたします。

(委員) 資料2に記載のある排出量の数値がわかりにくい。

(事務局) 次回までに訂正します。

(委員) 次に都市緑化の推進ということで、大阪府の森林環境税を活用した補助金等がありますが、活用する予定はありますか。現在高石市ではそのような申請がないようですが。

(事務局) 府の補助金等は今後検討いたしまして、活用できるものは活用したいと考えています。

(委員) この補助金は色々と活用できると思いますので、積極的に活用してください。

(委員) 去年の2月にゼロカーボンシティを宣言し、約1年が経っていますが、ここに来てタイトなスケジュールになっていますが、市としてはどう考えているのか。

(事務局) 令和3年2月25日に「高石市ゼロカーボンシティ」を宣言し、本計画を策定していますが、素案ができるまで、時間がかかり、この時期に審議会を開くこととなり、タイトなスケジュールになっていますが、今年度中に本計画を策定する予定です。そして本市としては、今後さらに温室効果ガスの削減に向けて取り組んでいきたいと考えています。

(委員) CO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにするのは不可能に近いのではないかと思います。本計画内に市民・行政の取組みを見ると、省エネルギー性能の高い設備・機器を導入してくださいと記載あるが、森林や緑などの吸収部分の記載が少ない。先ほど事務局の説明であったが、本計画はCO<sub>2</sub>排出量を削減することに焦点を絞っている認識でよろしいか。

(事務局) 先ほど説明したように、本計画は国の「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」に基づき、CO<sub>2</sub>削減を-40%以上目標として策定してい

ます。その後2050年のゼロカーボンの実現にむけては、吸収部分を差し引いて高石市域で実質ゼロを目指していきたいと考えています。

(委員) P44からP46を見ると、行政による太陽光発電システムの導入や補助制度と記載があるが、現在高石市では市民・民間企業に対して補助制度がありません。これから市民・民間企業がそこまでお金をかけて設置するのかが疑問。設置を誘導するために具体的な補助制度を考えていくべきかと。またP46にヒートアイランド現象の緩和と記載しているので、公共施設・学校・マンション・ビル等の屋上の敷地を活用し緑化や太陽光パネル設置を行政として、補助制度を活用しCO<sub>2</sub>の削減に一定の数字が出てくると思いますので、今後の検討課題にしてほしい。

(事務局) 今後の検討課題にしたい。

(委員長) この計画は、どこの市でも使えそうな計画に見える。高石市の特徴を活かした計画にするべきでは。高石市の特徴は海に面していることである。海の利用が全然記載がない。海の近くでは風速7~8mの風が吹きます。風力活用の記載がない。風力発電を作れば凄く発電するのでは。ただ設置にはすごい金額がかかりますが。昔は26号線沿いに風車がいっぱいありました。堺市の大仙公園には風車のモニュメントがあります。その風車の自然エネルギーを利用して井戸水を汲み上げていた。風車なら安価なのでそういう活用も考えることで、高石市にも注目があつまるのではないかと思います。

次に緑化の問題ですが、関西電力が南港発電所を作った時に、社員みんなでどんぐりを植えて森を作って世界中に注目を浴びた。そういったことから子どもたちにどんぐりを家で苗木を作ってもらい、行政が適切な場所に植える。お金をかけず、子どもの環境教育にもつながる。一般的な内容の計画ではなく、高石市の特徴を活かした計画にしてほしい。2030年の40%以上削減は可能かとは思いますが、2050年の目標を目指すなら高石市の特徴を活かさないといけない。

それから、P47の大阪ガスと三井化学の取組みはもうすでに始まっているのか。また、EV車の記載がない。世界ではEV車が増加している。太陽光発電や風力発電の電力をEV車に利用すれば完全にゼロカーボンである。発電所や電力会社から購入する場合はゼロカーボンではない。そういったことからEV車の促進は記載したほうがいいのか。

(事務局) たくさんの参考になる意見ありがとうございます。この意見を参考として本計画をより良いものとしていきたいと考えています。

(委員) 農業委員会の会長をしていますが、田んぼには、すでに太陽光パネルを設置しています。ただ費用がかかるので、他の委員がおっしゃられていた補助制度があれば、もっと普及すると思います。高石市の東側には調整区域がまだあるので、積極的に補助制度を考えてほしい。

- (委員) 各委員もおっしゃっていましたが、車の買い替え時に環境にやさしい車を選ぶには費用がかかる。国のエコカー減税だけではなく、市独自の補助制度も必要かと。他市にはそういった補助制度もある。40%削減の先のゼロを目指すのならば行政として相当な覚悟を持たないといけないと思います。
- (委員) 市長の挨拶で高石市の特徴は約半分が臨海コンビナートと説明があった。目標を達成するには企業の努力が必要である。そこで資料3のP21事業所の回答を見る限り、環境に対する意識が低いと思われる。この部分を変えていくと大きく変わると思います。そのための企業立地等促進条例等の税制優遇だと思いますが、企業・行政共に頑張ってくださいたいと思います。  
また、環境教育が非常に大切だと思います。
- (会長) この計画に環境教育を記載することは非常に大切です。  
運輸に関しての排出量はどのように計算するのですか。
- (事務局) P26に記載のとおり自動車は道路交通センサス自動車起終点調査結果に基づく市内自動車の車種別年間走行キロ×車種別排出係数で計算します。
- (会長) 例えば市内の自動車が他県でCO<sub>2</sub>を排出した場合でも高石市としての排出とみなすのか。
- (事務局) その通りです。
- (会長) 了解した。  
ただいま各委員からいただきましたご意見や後刻、提出していただきますご意見を勘案し、次回の審議会までに各委員にお示しさせていただきます。  
この時点で、事務局から各委員からのご意見の提出期限について、説明があるようですので、お願いします。
- (事務局) 期間が短くて誠に申し訳ございませんが、こちらの事務の都合上、2月17日までに事務局にご連絡いただきますようお願いいたします。
- (会長) 本日、ご協議いただきます案件については、以上でございます。  
次回の審議会の日時は2月21日(月)午前10時に開催いたします。正式な案内文は後刻、ご送付いたしますので、よろしく願いいたします。  
それでは、以上をもちまして令和3年度第1回高石市環境審議会を閉会いたします。

【午後3時20閉会】

令和 年 月 日

署 名 人

署 名 人

署 名 人